

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成24年8月10日
【四半期会計期間】	第66期第1四半期（自平成24年4月1日至平成24年6月30日）
【会社名】	特殊電極株式会社
【英訳名】	TOKUDEN CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 皆川 義晴
【本店の所在の場所】	兵庫県尼崎市昭和通二丁目2番27号
【電話番号】	(06)6401-9421(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 高島 良成
【最寄りの連絡場所】	兵庫県尼崎市昭和通二丁目2番27号
【電話番号】	(06)6401-9421(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 高島 良成
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第65期 第1四半期連結 累計期間	第66期 第1四半期連結 累計期間	第65期
会計期間	自平成23年4月1日 至平成23年6月30日	自平成24年4月1日 至平成24年6月30日	自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
売上高(千円)	1,894,088	1,811,578	7,383,739
経常利益(千円)	84,137	36,044	216,587
四半期(当期)純利益(千円)	53,319	12,662	76,056
四半期包括利益又は包括利益(千円)	49,174	6,469	92,731
純資産額(千円)	3,346,828	3,327,679	3,362,176
総資産額(千円)	6,554,014	6,475,499	6,634,048
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	6.66	1.58	9.50
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期) 純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	51.1	51.4	50.7

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災や原子力発電所の事故に起因する電力需給問題の影響で停滞していた生産活動が、緩やかながらも回復傾向となりました。

しかしながら、円高の長期化や欧州の債務危機問題等の影響もあり、依然として厳しい状況が続いております。

このような状況の中にあって当社グループは、営業部門におきましては、直販体制を活かした販売の強化推進と顧客ニーズの的確な把握による受注拡大及び新規顧客の開拓に全力を尽くして、業績の向上に鋭意努力してまいりました。

生産工場及び工事工場におきましては、安全第一のもと、作業効率の改善によるコストの削減、既存技術の向上と新技術による市場開拓に努めてまいりました。

また、研究開発などの技術部門におきましては、研究成果の実用化、様々な関連分野での技術開発等、業績に繋がる展開を加速させてまいりました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は1,811百万円（前年同四半期比4.4%減）となりました。また、損益面におきましては、営業利益は31百万円（前年同四半期比57.5%減）、経常利益は36百万円（前年同四半期比57.2%減）、四半期純利益は12百万円（前年同四半期比76.3%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

工事施工

提案型営業と高度技術の提供に努めました結果、ダイカスト関連、一般肉盛工事等の受注は増加しましたが、大型案件のトッププレート工事や鋳造ロール、プラズマ粉体肉盛工事及び現地機械加工の受注が減少した結果、売上高は1,246百万円（前年同四半期比8.7%減）、セグメント利益は95百万円（前年同四半期比34.1%減）となりました。

溶接材料

製造業の厳しい落ち込みのなか、直販体制を活かした営業活動と新規顧客の開拓及び既存顧客の更なる深耕により販売強化に努めました結果、主力製品であるフラックス入りワイヤの売上高は144百万円（前年同四半期比12.5%減）、商品のアーク溶接棒、M I G・T I G等の溶接材料の売上高は242百万円（前年同四半期比5.7%減）となり、溶接材料の合計売上高は387百万円（前年同四半期比8.4%減）、セグメント利益は67百万円（前年同四半期比1.3%減）となりました。

その他

化学薬品製造装置部材の受注は減少しましたが、自動車関連のダイカスト製品の販売と環境関連装置が増加し、売上高は177百万円（前年同四半期比68.5%増）、セグメント利益は14百万円（前年同四半期比696.3%増）となりました。

（2）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

（3）研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における研究開発活動の金額は、13百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	26,040,000
計	26,040,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年8月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	8,010,000	8,010,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	8,010,000	8,010,000		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成24年4月1日～ 平成24年6月30日		8,010,000		484,812		394,812

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,006,000	8,006	
単元未満株式	普通株式 2,000		
発行済株式総数	8,010,000		
総株主の議決権		8,006	

【自己株式等】

平成24年6月30日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有株式 数(株)	他人名義所有株式 数(株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
特殊電極株式会社	兵庫県尼崎市 昭和通二丁目 2番27号	2,000	-	2,000	0.02
計		2,000	-	2,000	0.02

(注) 株主名簿上は当社名義株式が2,093株あり、当該株式のうち93株は上記「発行済株式」の「単元未満株式」欄に含めております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,354,397	1,347,370
受取手形及び売掛金	2,467,566	2,333,639
商品及び製品	566,799	584,375
半成工事	317,363	277,348
原材料及び貯蔵品	83,916	84,524
その他	176,306	217,384
貸倒引当金	163	163
流動資産合計	4,966,185	4,844,479
固定資産		
有形固定資産	1,411,879	1,379,352
無形固定資産	35,799	33,566
投資その他の資産	220,183	218,100
固定資産合計	1,667,862	1,631,019
資産合計	6,634,048	6,475,499
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,580,840	1,520,044
短期借入金	400,000	330,000
未払法人税等	110,777	47,676
賞与引当金	123,618	52,236
工事損失引当金	10,398	12,806
その他	207,193	336,863
流動負債合計	2,432,826	2,299,627
固定負債		
退職給付引当金	400,032	409,179
その他	439,012	439,012
固定負債合計	839,045	848,192
負債合計	3,271,871	3,147,820
純資産の部		
株主資本		
資本金	484,812	484,812
資本剰余金	394,812	394,812
利益剰余金	2,469,312	2,453,946
自己株式	379	379
株主資本合計	3,348,557	3,333,192
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,989	9,843
為替換算調整勘定	18,608	4,330
その他の包括利益累計額合計	13,619	5,513
純資産合計	3,362,176	3,327,679
負債純資産合計	6,634,048	6,475,499

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
売上高	1,894,088	1,811,578
売上原価	1,419,200	1,363,373
売上総利益	474,887	448,205
販売費及び一般管理費	401,963	417,177
営業利益	72,923	31,027
営業外収益		
受取利息	391	338
受取配当金	840	829
貸倒引当金戻入額	3,004	-
為替差益	1,279	2,514
雇用安定助成金	5,409	134
その他	2,520	2,496
営業外収益合計	13,445	6,313
営業外費用		
支払利息	1,988	1,040
その他	243	255
営業外費用合計	2,231	1,296
経常利益	84,137	36,044
特別利益		
固定資産売却益	-	209
特別利益合計	-	209
特別損失		
固定資産除却損	215	12
特別損失合計	215	12
税金等調整前四半期純利益	83,921	36,242
法人税、住民税及び事業税	61,176	45,410
法人税等調整額	30,573	21,829
法人税等合計	30,602	23,580
少数株主損益調整前四半期純利益	53,319	12,662
四半期純利益	53,319	12,662

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	53,319	12,662
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,738	4,854
為替換算調整勘定	2,406	14,278
その他の包括利益合計	4,144	19,132
四半期包括利益	49,174	6,469
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	49,174	6,469
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産(建物を除き、建物附属設備を含む)について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。なお、この変更による当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
減価償却費	45,273千円	38,630千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	28,034	3.50	平成23年3月31日	平成23年6月29日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	28,027	3.50	平成24年3月31日	平成24年6月28日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	工事施工	溶接材料	計				
売上高							
外部顧客への売上高	1,365,583	423,259	1,788,842	105,246	1,894,088	-	1,894,088
セグメント間の振替高	-	79,111	79,111	14,364	93,476	93,476	-
計	1,365,583	502,370	1,867,953	119,610	1,987,564	93,476	1,894,088
セグメント利益	145,069	68,225	213,294	1,840	215,135	142,211	72,923

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に自動車産業向けのアルミダイカストマシーン用部品の販売であります。

2. セグメント利益の調整額 142,211千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用(主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び技術試験費)であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	工事施工	溶接材料	計				
売上高							
外部顧客への売上高	1,246,425	387,814	1,634,239	177,338	1,811,578	-	1,811,578
セグメント間の振替高	-	61,791	61,791	11,418	73,209	73,209	-
計	1,246,425	449,606	1,696,031	188,757	1,884,788	73,209	1,811,578
セグメント利益	95,632	67,340	162,973	14,659	177,632	146,604	31,027

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に自動車産業向けのアルミダイカストマシーン用部品の販売であります。

2. セグメント利益の調整額 146,604千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用(主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び技術試験費)であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	6円66銭	1円58銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	53,319	12,662
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額 (千円)	53,319	12,662
普通株式の期中平均株式数(千株)	8,009	8,007

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりませ
ん。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年8月6日

特殊電極株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 梶浦和人 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 木村文彦 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 千崎育利 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている特殊電極株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、特殊電極株式会社及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。